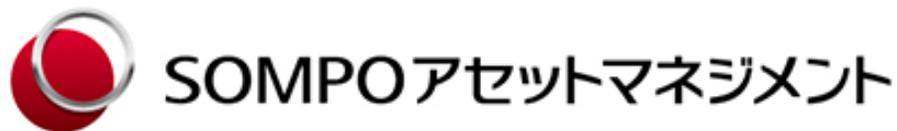


# 金融機関としてのCOP27の解釈と 求められる取組の深化

---



金融商品取引業者、関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 日本株運用手法の特徴とリサーチポリシー

## 当社の日本株運用

- **中長期の投資価値に基づいて投資判断を行うアクティブバリュースタイル**です。
- 各企業の成長性や収益性などを中長期的視点から評価して求めた本源的価値に対して、市場価格が割安に評価されている株式に投資します。
- 1993年の運用開始以来、さまざまな市場環境のもとでこの運用哲学を貫き続けています。

## 当社の企業リサーチ

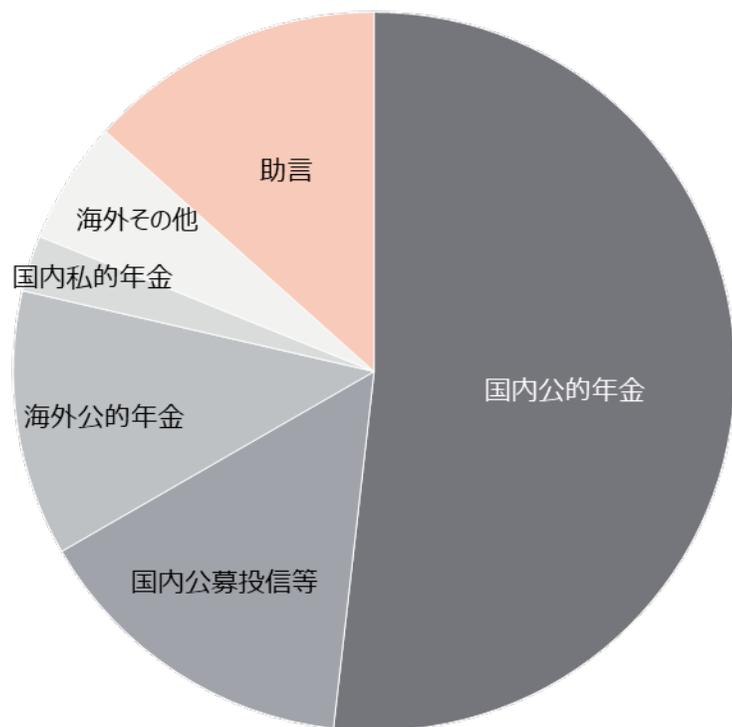
- 投資価値の基となる各企業の中長期的な収益力や財務・資本政策を理解するための対話を重点的に行います。
- そのために、各企業には、中長期的な産業の競争環境や個別企業の競争優位性、経営の独自性などをお尋ねします。その際、持続的成長力に大きな影響を与える非財務情報（ESG情報など）を重視し、評価に加味します。
- 当社からは、「現状、貴社のキーポイントはどこにあると考えているか」「その結果、貴社をどのように評価しているか」などをお伝えし、貴社の企業価値創造プロセスに対する当社の理解をフィードバックします。
- あわせて、「株式市場が貴社をどのように評価しているか」など、現在の株価に織り込まれている平均的な投資家の期待に対する当社の考えを紹介し、株式市場との対話にお役立ていただきます。

# 日本株運用残高

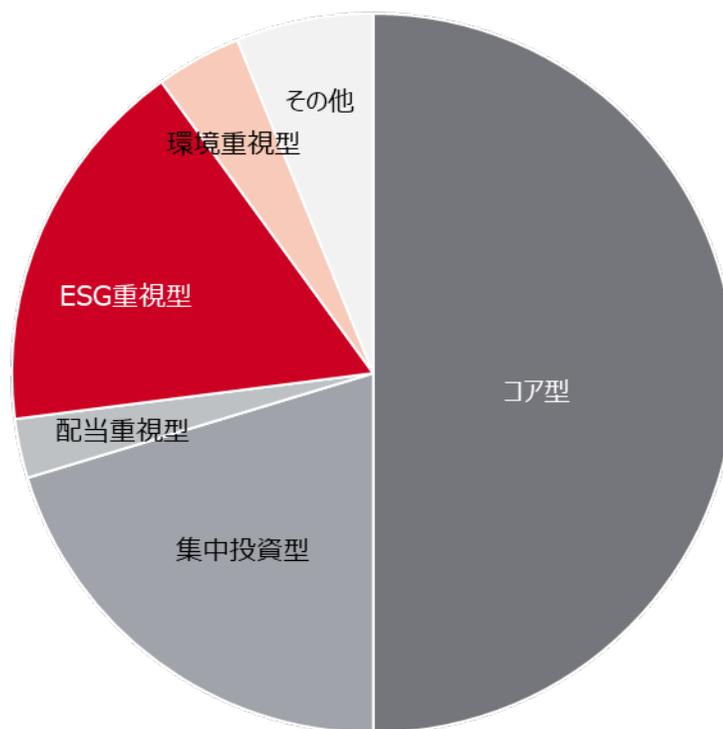
- 国内外の年金基金をはじめ、金融法人や個人など、幅広い投資家からお預けいただいた資金を運用しています。
- 様々なタイプのアクティブ・バリュー・プロダクトをご提供しており、最も長期間運用しているプロダクトは約30年の実績があります。その他のプロダクトとしては、集中投資型、配当重視型、ESG重視型等があります。

## インハウス日本株運用残高の内訳（2022年9月末時点：10,530億円）

【資金属性別】



【プロダクト別】



## SRIファンドのパイオニア『損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）』20年に渡る高パフォーマンス運用

—損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社—

### 概要

- 損保ジャパン・グリーン・オープン（以下「ぶなの森」）は、SRIファンドの黎明期である1999年より運用を開始し、過去20年に渡り環境対策等に積極的に取り組む企業の株式への投資と高い運用パフォーマンスを両立してきた。2018年9月30日現在、日本のSRI/ESGファンドでは最大級の預かり資産残高となっており、設定来の騰落率は約64%（信託報酬控除後、税引前分配金再投資ベース）である。
- 「ぶなの森」は、グループ会社であるSOMPOリスクマネジメント社の調査「企業の環境問題への取組」に基づき投資候補銘柄群を選定し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントのファンドマネージャーによる割安度やリスク分析判断を元にポートフォリオを構築している。環境分析の結果を踏まえて投資ユニバースを決めていることが特徴。
- この運用手法の背景には、環境問題への積極的な取組は継続企業としての重要な条件であり、また、競争力強化・社会的信用の向上・企業ブランドの向上につながるという考えがある。
- SOMPOリスクマネジメント社は毎年約800社にアンケートを送付し、約500社を評価している。アンケートの結果に基づきSOMPOリスクマネジメント社と損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが共同で企業様へのエンゲージメントを行ない、約20年の対話を重ねてきた。エンゲージメントを通じて企業の価値向上に寄与し、受益者の方には高リターンを提供している。

出所：21世紀金融行動原則HPより当社作成  
[https://pfa21.jp/activity/bestaward/bestaward2018/sougou\\_special](https://pfa21.jp/activity/bestaward/bestaward2018/sougou_special)

# ネットゼロアセットマネージャーズイニシアティブ（NZAM）への参画



SOMPO アセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

## NEWS RELEASE

2022年1月28日

### ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブ（NZAM）への参画について

SOMPOアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 小嶋 信弘、以下「当社」）は、この度、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブ（以下、「NZAM」）への参画を表明しました。

NZAMは2020年12月に発足した資産運用会社の国際的なイニシアティブで、参画した機関は2050年までに投資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロ（※）にするコミットメントを行います。2022年1月5日時点で、世界で220機関が参画し、総運用額は約57兆ドルに及びます。

当社は、「中長期の本源的投資価値を投資判断基準とするアクティブ・バリューマネージャー」として、財務情報のみならず、ESG 情報などの未財務情報についても的確に把握し、投資先企業の投資価値を評価するESG インテグレーションに長年取組み、1999年9月に運用を開始した「損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）」を初めとして、ESGの観点をより強調した運用商品も積極的に展開してきました。

NZAMが目指す2050年GHGネットゼロというコミットメントは、「良質なアクティブ運用を提供する」ことを通じて「投資先や社会、経済全体の持続的発展に寄与する責任投資に努める」とする当社の責任投資の指針にも合致するものです。

当社は、GHG排出量が多い企業に対して協働エンゲージメントを行うClimate Action 100+を初めとして、これまでもESGやステュワードシップに関する国際イニシアティブへの取組みを行ってきました。さらに、NZAMへの参画を機に、ステュワードシップ活動の一層の取組み推進、運用力の強化に努めることで、持続可能な社会形成に貢献し、お客さまの中長期的なリターンの向上を目指していきます。

※「2050年までに投資ポートフォリオのGHG排出量を実質ネットゼロ」にすることの意味  
2015年に開催されたCOP（気候変動枠組条約締結国会議）21では、産業革命以降の世界の平均気温の上昇を2度未満に抑えることで合意（パリ協定）しましたが、その後のCOP26では1.5度未満に抑えることが求められるようになっていきます。この達成には2050年時点での脱炭素化が必要であり、NZAMのコミットメントと整合的なものとなっています。

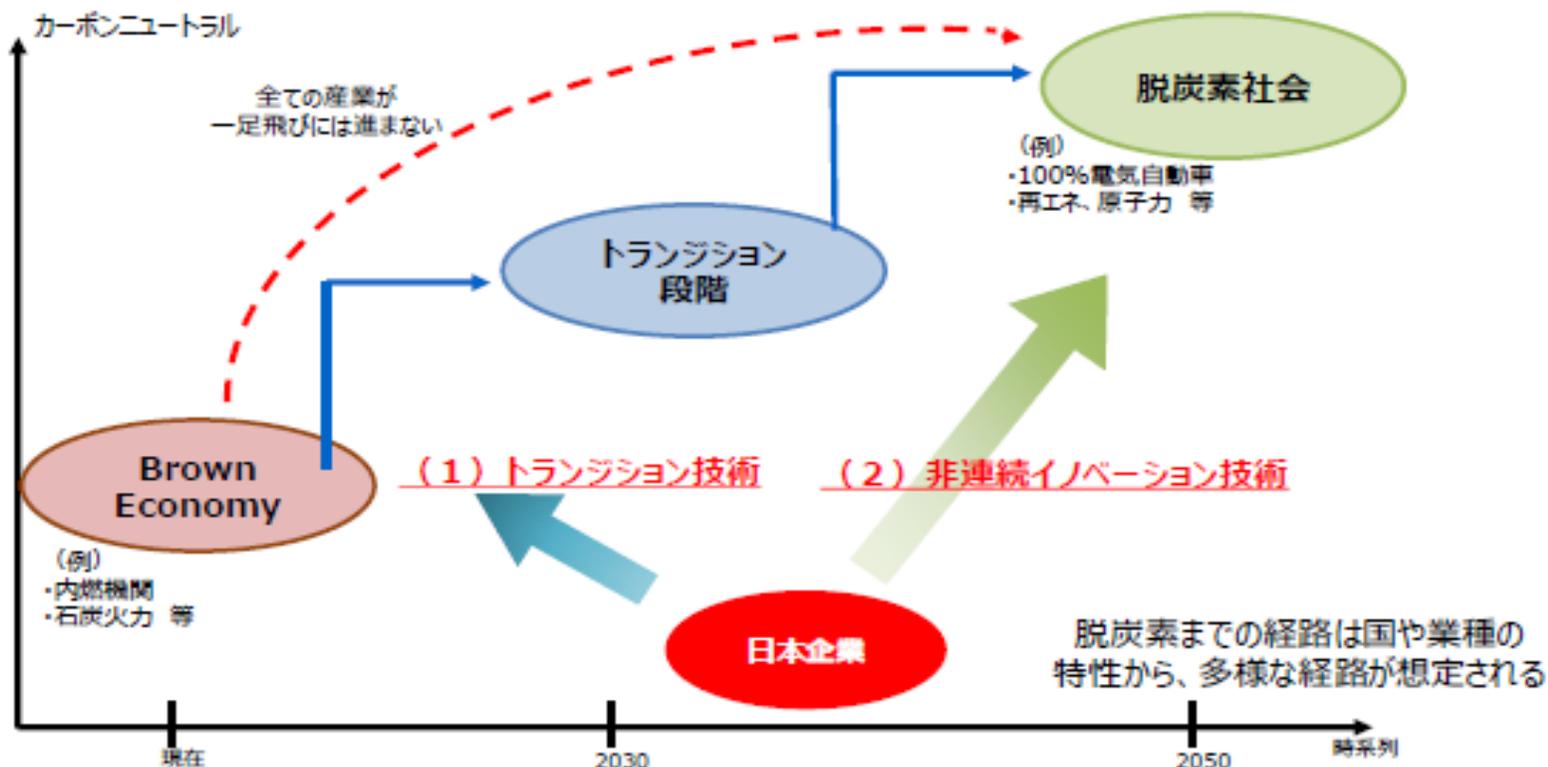
SOMPOグループでは、「“安心・安全・健康のテーマパーク”により、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことができる社会を実現する」という「SOMPOのパーパス」の実現に向けて、2050年度までにGHG排出量を実質ゼロとする目標を掲げ、人と自然が調和した包摂的でレジリエントなカーボンニュートラル社会の構築に貢献してまいります。

以上

<https://www.sompo-am.co.jp/resources/e0/e000a349960ad1dc5fc54d40c3c89de344fdfafa.pdf>

# トランジション・ファイナンスの概念

トランジション・ファイナンスとは、脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実なGHG削減の取組を行う企業に対し、その取組を支援することを目的とした新しいファイナンス手法です。



出所：経済産業省

[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/transition\\_finance.html](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html)

# 生物多様性：情報開示に関するTNFDの提言（v0.3）

ガバナンス	戦略	リスクと影響管理	指標と目標
<p>自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。</p>	<p>自然関連リスクと機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える実際および潜在的な影響を、そのような情報が重要である場合に開示する。</p>	<p>組織が自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会をどのように特定し、評価し、管理しているかを開示する。</p>	<p>関連する自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会の評価と管理に使用される指標と目標を、そのような情報が重要である場合に開示する。</p>
推奨された開示	推奨された開示	推奨された開示	推奨された開示
<p>A. 自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会に関する取締役会の監視について説明する。</p> <p>B. 自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。</p>	<p>A. 組織が特定した、短期、中期、長期の自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会について説明する。</p> <p>B. 自然関連リスクと機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える影響について説明する。</p> <p>C. 様々なシナリオを考慮しながら、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。</p> <p>D. 完全性の低い生態系、重要性の高い生態系、または水ストレスのある地域との組織の相互作用について説明する。</p>	<p>A. 自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会を特定し評価するための組織のプロセスについて説明する。</p> <p>B. 自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会を管理するための組織のプロセスについて説明する。</p> <p>C. 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。</p> <p>D. 自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会を生み出す価値創造に用いられたインプットの調達場所を示す組織のアプローチについて説明する。</p> <p>E. 権利保有者を含む利害関係者が、自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会に対する評価と対応において、組織によってどのように関与されているかを説明する。</p>	<p>A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、自然関連リスクと機会を評価し管理するために使用している指標を開示する。</p> <p>B. 直接、上流、および必要に応じて下流における自然への依存関係、影響を組織が評価・管理するために用いている指標を開示する。</p> <p>C. 組織が自然関連の依存関係、影響およびリスクと機会を管理するために用いている目標と、目標に対するパフォーマンスについて説明する。</p> <p>D. 自然と気候に関する目標がどのように整合しているか、相互に貢献しているか、およびトレードオフの関係にあるかを説明する。</p>

注：表中の赤字はv0.3での更新箇所、緑色の枠で囲った推奨開示項目はTCFDには同様のものが存在せずTNFDにおいてのみ提案されている推奨開示項目  
 出所：TNFD“*The TNFD Nature-related Risk and Opportunity and Disclosure Framework beta v0.3*”より大和証券仮訳および作成

## 参考：国際イニシアティブへの関与

- ESG/スチュワードシップに関する国際イニシアティブに積極的に参画しています。
- ESG/スチュワードシップの国際潮流を正確に把握して当社運用現場にフィードバックするとともに、お客さまや発行体企業の皆さまに有益な情報をタイムリーに提供し、国際社会に対しては日本の経験や実情を正しく伝えるよう努めています。

2012/1  
責任投資原則 (PRI)に署名



2017/12  
Climate Action 100+に署名



2019/12  
国連グローバルコンパクト アクションプラットフォーム  
「CFO Taskforce for the SDGs」メンバーシップ



2017/9  
モンリオール・カーボン・プレッジに署名



2019/4  
TCFD署名



<https://www.sompo-am.co.jp/img/institutional/stewardship2021.pdf>

## 注意事項

□ 当資料に掲載されている事項は、21世紀金融行動原則が主催する「金融機関としてのCOP27の解釈と求められる取組の深化」に関する情報の提供を目的として当社が作成したものであり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を行うものではありません。

□ 当資料は当社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。

○手数料等について ■ 購入時手数料／上限3.3%（税抜3.0%） ■ 信託財産留保額／0.3% ■ 運用管理費用（信託報酬）／年率1.65%（税抜1.50%） ■ その他の費用・手数料／監査費用、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等

○主なリスクと留意点 ファンドの基準価額は、組入れられる株式等の値動き、当該発行体の財務状況・経営・業績等の変化、為替相場の値動き等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。ファンドの基準価額等に影響を与えると想定される、主なリスクおよび留意点は次のとおりです。ただし、すべてのリスクを網羅したものではありません。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、など／◆クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。